

○局別審査【行財政局】(23. 9. 29)

1. 市職員の海外派遣について

(北山議員)

市職員の資質向上の観点からお伺いする。

少し本日のテーマから逸れるかもしれないが、昨今、大変不幸なことに、公務員バッシングと言われるものが流行りのような状況になっている。公務員の給与をカットするという主張をされている方がいるが、この主張を聞いた公務員の方々はどのように思うだろうか。自分たちの仕事が否定されているように思い、そうなれば仕事に対する意欲が失われてくるのではないかと私は思う。こうした状況のなか、神戸市政の発展のためには、職員の資質を向上させることが何より欠かせないことだと考える。そのためには、これまでの研修をはじめとした従来型の人材育成策に留まっていてよいのだろうか。今や日本国内だけでなく、世界各国や各都市を相手に、まさに地球という舞台上で物事を捉えて仕事をしていく必要がある。神戸市域だけしか目がいかないようでは、これからの時代に対応できないといっても過言ではないと思う。これからの神戸の発展を担う職員には、神戸市という組織の中だけで考えるのではなく、世界各国、各都市の優れた人材や施策に触れて、その成果を神戸に還元することはもちろんのこと、自ら神戸を世界に売り込むくらいの気持ちを持ってやっていっていただきたいと思う。これまでは、市長や幹部職員が訪問することによる、いわゆる“交流”というものが中心になっているが、これからは今後の神戸を担う若い職員を積極的に世界各国、各都市へ派遣すべきである。それによって人材育成を図りながら、本市の飛躍に結び付けるべきと考えるが、ご見解をお伺いしたい。

(職員部長)

海外派遣研修を震災前に実施していたが、現在は休止状態となっている。職員に国際的視野を持たせ、市政に活かしていくためにも、見直しを図りつつ、この制度を復活させたいと考えている。また、長期の派遣や海外出張についても、若手職員を中心に行かせ、引き続き、職員の資質向上のために積極的に取り組んでいきたいと考えている。

2. 行財政改革について

(北山議員)

本市では、「次の世代には決して負担を残さない」「ツケは子供に回さない」という矢田市長の確固たる方針のもとに、行財政改革に心血を注いできた。行政経営方針を完遂するなど、その取り組みについては高く評価するが、残された課題もまだまだある。あくまで現時点での評価である。

私は、行財政改革の基本的な考え方として、民間でできることは全て民間に委ねるべきだと考える。行政経営方針では、5つの柱の1つとして「民間活力の導入」を掲げ、指定管理者制度の導入や民間委託の推進など、相当に思い切った改革を実行してきた。しかし、私の考え方では、現状ではまだまだ物足りないと言わざるを得ない。具体的には、保育所や幼稚園など、

まだまだ改善の余地が大いにあると思っている。

公立幼稚園が全くない大都市があることは皆さんもご存じだろうし、民間保育所でも大変素晴らしい保育をやっていることも皆さんは十分ご存じだろうと思う。民間に任せても十分にやっつけていけると言える。

今後、「神戸市行財政改革 2015」に基づいて、これまで全力を挙げて取り組んできた行財政改革をさらに一步推し進め、断固たる行財政改革を断行することであり、民間活力についてもさらに導入することによって大いに期待しているが、「民間でできるものは原則民間で」との方針のもと、更なる改革を進めるべきと考える。

先ほど他の議員からも「売れる土地はどんどん売ろうや」という話が出ていた。神戸市は、ファシリティマネジメントをやっていると胸を張っているが、私から見れば、まだまだ物足りない。ファシリティマネジメントの「マ」ぐらいまでしかいっていないのではないのか。また、市住のマネジメント計画についても、本当にこれでいいのか。市住のマネジメントは今の状態でいいのか、疑問に思っている。財政当局の局長からみて、この状況をどう考えているのか。市住の第1次マネジメント計画、第2次マネジメント計画を読んだが、私にはこれがいいとは思えない。その点についても見解を伺いたい。

(行財政局長)

ご指摘のあった保育所については、これまでに14箇所の保育所を民間の社会福祉法人へ移管してきた。これに加え、公立保育所の中で施設の老朽化が進み、あるいは合築施設が廃止するなど、大規模改修等が困難な保育所については、民間移管と同様の財政効果が期待できる事業として、近隣地での私立保育園の誘致新設による建替運営事業など、現在8箇所ぐらいでの取り組みを進めている。また、幼稚園については、確かに公立がない都市があることも承知しているが、現在、私立幼稚園の定員にかなりの空きがあるため、公立幼稚園の民営化については、県の認可が下りない状況である。このため、公私の役割分担の明確化など「公立幼稚園のあり方」を整理する必要があるということで、教育委員会で検討しているが、最近、国の方で、幼保一体化の様々な動きがあるので、それも含めて、さらに検討していくと聞いている。これについても、行財政局としても支援し協議してまいりたい。「売れる土地は売る」ということについては、先ほどご答弁申し上げたように、できるだけ売却し、財源確保に努めてまいりたい。ファシリティマネジメントについては、えらそうにやっているということではなく、やっとな調査が終わったところで、今はファシリティの「ファ」ぐらいだと思っている。

また、市営住宅のマネジメントについては、第1次、第2次と計画を策定してきた。なかなか売却がうまく進んでいないところもあるが、整備し、建替えて、売却し、民間の力でやっていただくということで、基本的な考え方はそれでいいのかなと思っている。ただ、個々に問題があるということであれば、また伺いたい。

(北山議員)

売れる土地はどんどん売らるべきである。4つの学校が1つに統合され、残りの3つをどうするんだというときには、3つは売らるんだとはっきり言うべきである。ぜひお願いしたい。